



日本共産党 市議会報告

2013年6月24日 第1253号
【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243



子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木 美奈子
入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
黒里 麻里
北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

市議会議員
美勢 麻里

延滞金

金利「9.3%」に引き下げ 減額・免除制度も新たに



延滞利率の引き下げは市
税だけでなく、介護保険料や
後期高齢者医療料などに
適用され、原則として14.
6%とされています。

延滞金の引き下げは市
税だけでなく、介護保険料や
後期高齢者医療保険料、道路
占用料、奨学資金貸付などに
適用され、原則として14.
6%とされています。

延滞金の引き下げは市
税だけでなく、介護保険料や
後期高齢者医療保険料、道路
占用料、奨学資金貸付などに
適用され、原則として14.
6%とされています。

今回の改訂は、あらたに
『当分の間』として特例を創
設するのですが、前回の見
直しから14年ぶりの改定と
なります。施行は平成26年
1月1日からです。

延滞金利の引き下げに関
わる条例改定は8議案。
現行の市税の延滞利率は、
納期限の翌日から1ヶ月以
内は7.3%とされています
が、特例により、「公定歩合
+4%」とされ、平成25年
分は4.3%です。2ヶ月目
以降は、原則として14.
6%とされています。

市民税や国保税を払いたくても払えない市民にとって、延滞金は一重の負担増となり、いつそう納付を困難にします。日本共産党はこれまで延滞利率の引き下げを求めてきましたが、地方税法の改正とともによう延滞金利の引き下げ議案が6月議会に上程されています。

現行

	本則	特例
延滞金	14.6%	—
納期限後 1ヶ月以内	7.3%	4.3%

改正後

特例	
特定基準割合※+7.3%	9.3%
特定基準割合※+1.0%	3.0%

※国内銀行の貸出約定平均金利の年平均に1%を加算した割合

国民の目線で日本を変える
いのち・くらし守る政治を原点に



小池 晃
あきら
ひけ

1960年東京世田谷区生まれ、52歳
東北大学医学部卒
日本共産党 副委員長
党政策委員長 前参議院議員 医師

希望ある日本へ
全力でがんばります



寺尾聰
てらお
さとし

1976年静岡市生まれ、36歳
東京情報大学経営情報学部卒
前日本民主青年同盟千葉県委員長
現在、党・千葉県雇用拡大委員長
妻と千葉市美浜区幸町在住
趣味、サッカー・野球・旅行

さらに延滞金利引き下げの
適用拡大に合わせて、減額・
免除規定をあらたに（裏面の
表の※が対象）設けます。
地方税法では「地方団体の

延滞金の減額・免除
制度も新設

も適用するとして、裏面の表
のような提案が行われていま
す。

減額・免除規定の充分な周知を!

	現行→引き下げ	
介護保険料	14.6%→7.3%	※
後期高齢者 医療保険料	14.6%→7.3%	※
下水道 受益者負担金	14.5%→7.25%	※
土地区画整理 事業精算金	10.75% →5.375%	
道路占用料	14.5%→7.25%	※
奨学資金貸付	10.0%→5.0%	

長は納税者が納期限までに税金を納付しなかつたことについて、やむを得ない事情があると認められる場合においては、延滞金を減額し、または免除することができます。しかし、延滞金減免制度を創設しても、それが実際に生かされるのかどうか、「止むを得ない事情」とはどのような場合か、又、事情ごとに減免割合は具体的にどの程度にするのかなど、市は常任委員会における質疑で明確にしませんでした。

介護保険 25年度も 被災者への保険料を減免

減免対象は2396件、家屋の全壊は全額免除、半壊は半額を免除します。
減免にかかる費用は平成23・24年度は全額を国が負担しましたが、平成25年度は8割を負担することになります。残り2割分は「介護給付費準備基金」から繰り入れて行います。

約2400軒

東日本大震災の被災者に対して、25年度も引き続き介護保険料を減免する補正予算が6月定例議会に提案されています。



議会選出の「監査委員」の選任

監査委員は地方自治法にもとづき、浦安市の定数は3名、そのうち1名を市議会議員から選任することになっていて、議会の同意を得て市長が選任することになっています。

監査委員は議会に提案されるまでに事前に、与党議員と市長とで相談して調整した与党・保守会派議員が提案され、監査委員の独立性は確保されない実態があります。地方自治法の改正も求められています。

6月議会では14日に先議に付され、13対6で「辻田明議員」が選任されました。

介護保険条例では介護保険料そのものの減免規定を設けていますが、その実績はほとんどありません。日本共産党は、延滞金減免制度の内容や減免割合などを市民に充分周知するよう求めました。